

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月10日更新

事務事業名		農村集落竹林整備事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	産業振興部	課長名	右田 純司
	施策	18	住環境の充実		所属課	農政課	担当者名	米岡 美咲
	施策の柱	58	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全		所属班	農政班	(内線)	5224
予算科目		会計一般	款 6	項 2	目 1	事業連番 10288	根拠法令	合志市農村集落竹林整備補助金交付要綱
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	(農村集落竹林整備事業補助金) 農村集落竹林の保全、環境の保全と特産物(たけのこ)生産につながるよう、啓発を含め、間伐及び全伐整備実施者に対し助成を行う。 ・間伐整備の場合・・・10a当り 50,000円 ・全伐整備し市が認める樹木を植栽の場合・・・10a当り 100,000円 農村集落周辺で荒れ果てた竹林が多く、景観が悪いことから、集落周辺の景観の醸成と、自然的地域特産物の生産拡大に繋げる目的で実施する。
【業務の流れ】	(農村集落竹林整備事業補助金) 補助金の申請受理、審査、交付決定、支払い、竣工確認、交付確定事務 (森林・山村多面的機能発揮対策事業) ①申請者から熊本県地域協議会(森林組合連合会)に活動計画書の提出②熊本県地域協議会(森林組合連合会)が審査会を行う③採択された場合、市に活動の有効性を照会④有効性があつた場合、負担金を交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	議会より、整備補助について、委託(請負)を対象としているが、個人が伐採した竹林整備にも補助対象となるような要綱の見直し等の補助基準緩和の指摘があつた。総合政策審議会や議会からは、緑の景観整備や里山整備・保全としての整備意向もある

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行つた主な活動)(DO)	市農村集落竹林整備事業補助金交付要綱に基づき、竹林整備に取り組む事業者から申請を受け、補助金の交付を行った。(2件)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
また、荒廃して森林の持つ多面的機能が発揮できなくなった森林を地域住民等が中心となつた組織が実施する、地域森林の保全管理の取組に対し、熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会へ負担金の支払いを行った。		竹林整備事業者からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
ア: 申請件数	→ 1	多面的機能発揮対策事業新規申請に伴う負担金の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
農村集落内の竹林所有者	→ 1	ア: 申請者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) m	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
農村集落内の竹林が適正に管理できる	→ 1	ア: 整備ができた面積
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 投資量=整備できた面積事業内容が、経費助成事業である		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア: 件	件	3	2	6	2	6	6	6	6
② 対象指標	ア: 人	人	3	1	6	2	6	6	6	6
③ 成果指標	ア: m	m	2,517	1,425	4,000	2,027	4,000	4,000	4,000	4,000
投資量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	151	116	200	135	200	200	200	200
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		85	186	225	356	225	225	225
(A) 事業費計	千円	151	201	386	360	556	425	425	425	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人	人	3	2	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	時間	85	30	250	280	250	250	250	250
(B) 人件費計	千円	千円	335	117	996	1,065	996	996	996	996
トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	486	318	1,382	1,425	1,552	1,421	1,421	1,421

事務事業名	農村集落竹林整備事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 事業者の申請数が伸びなかったため。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 未整備の竹林はかなり見受けられるため、補助率の見直しや要件の緩和をすることで、申請が増加すること。 又、広報掲載等による事業周知を図ることにより達成できると考える。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 補助金の内容の周知徹底（広報掲載）や、補助率の見直し及び要件の緩和を行なうことで利用者を増やすことができると考える。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農政課で実施している事業の背景には、この要綱に自然的特産品の生産につなげる内容があるが、総合政策審議会や議会からは、緑の景観整備や里山整備・保全につなげる方向も示されており、都市計画課等で新たな景観保全のための補助が始まれば統合又は連携できる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請件数が増加すれば事務量も増えるが現人員で対応できる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 みどりの景観が保全されることによる受益者は市民全体であると考えられるので公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市補助事業に対する一連の事務であるため、行政以外での対応はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

目標達成については整備計画を立てての事業ではなく、竹林管理者が整備をする際の申請により、事業実施となり令和2年度も目標達成ができた。
 有効性については、補助金の内容の周知徹底（広報掲載）や面積に対しての補助ではなく、整備事業費に対する補助率を定めると一定の経費負担軽減率の成果が出る。農政課で実施している事業の背景には、この要綱に自然的特産品の生産につなげる内容があるが、総合政策審議会や議会からは緑の景観整備や里山整備・保全につなげる方向も示されており、都市計画課の事業への統合または連携ができると考える。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						